



### 3. 事業実施内容・成果

令和元年度 事業実施 内容	藤が岡二丁目地区再整備事業について、実施設計が完了し、令和3年度の供用開始に向け建設工事に着手した。また、PFI事業として、要求水準書、提案書及び事業契約書に従って適切に実施されていることを確認するため、モニタリング業務を委託し、事業の進捗を図った。						
成果目標	指標名	単位	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	令和元年度 目標値	備考
	住民参加	回			3	3	
	公民連携	回			24	24	
	要求水準等の維持	回			3	2	
参考 要求水準等の維持・・・実施設計、建設工事着手において要求水準書、提案書及び事業契約書どおり実施されているかモニタリングを行う回数。							
活動実績	指標名	単位	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	令和元年度 実績値	備考
	住民説明会開催数	回			3	2	
	定例会開催数	回			20	24	
	モニタリング実施回数	回			3	2	
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	住民参加	回			3	2	
	公民連携	回			20	24	
	要求水準等の維持	回			3	2	
数値で表せない効果							

### 4. コスト分析

年度		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
コスト	行政費用(フルコスト) A			33,226	26,900
	(1)現金を伴う支出 (千円)			26,599	26,881
	事業費(支出済額-②報酬合計)			5,400	5,500
	償還金利息			0	0
	人件費合計(①+②+③)			21,199	21,381
	①職員給与合計(常勤)			20,167	20,110
	②報酬合計(非常勤)			0	0
	③退職金相当額			1,032	1,271
	(2)現金を伴わない支出 (千円)			6,627	19
	①減価償却費			0	0
	②退職給与引当金繰入額			6,627	19
	③不納欠損額			0	0
	④その他( )			0	0
	行政収益(事業収入) B			5,400	5,500
(3)現金を伴う収入 (千円)			5,400	5,500	
①分担金及び負担金 c			0	0	
②使用料及び手数料 d			0	0	
③国庫支出金			0	0	
④県支出金			0	0	
⑤その他(公共施設整備基金繰入金)			5,400	5,500	
(4)現金を伴わない収入 (千円)			0	0	
収入未済増減額			0	0	
収支差額(純費用)A-B E			27,826	21,400	
分析指標	項目	公民連携 F		20	24
				単位 回	単位 回
	1単位あたりの総費用 A/F (円)			1,661,300.00	1,120,833.33
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)			64.81	429,317
受益者負担率 (C+D)/A (%)			0.00	0.00	

※1 職員数・・・[常勤]一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員 [非常勤]月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・[常勤]任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出 [非常勤]月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成30年度末時点の課題	工事(解体・新築)に伴う騒音、振動による近隣住民の一定の理解。施設供用開始に向けた複合施設としてのルールづくりや、共用部分である駐車場の管理方法及び安全・安心ステーション兼コミュニティスペースの運営方法、施設所管課などについての整理。
(2) (1)解決のための令和元年度の取組	近隣住民に対して説明会を2回実施し、理解が得られるよう丁寧な説明を行った。隔週に開催される定例会を含め、PFI事業者との綿密な打ち合わせを実施。実施設計に伴う各施設所管課との調整を行った。
(3) 令和元年度末時点の課題	新築工事に伴う騒音、振動による近隣住民の一定の理解。供用開始後の各施設における維持管理方法の検討、安全・安心ステーション兼コミュニティスペースの運営方法等の整理。
(4) (3)解決のための今後の取組	既設の複合施設における維持管理方法を参考にするとともに、各施設所管課とより効率的な方法を検討を行う。安全・安心ステーション兼コミュニティスペースについて、関係課と供用開始に向け、地元住民の意見を取り入れながら運営方法等を調整をする。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	
	<input type="radio"/>	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外)
		イ=市の条例等で規定されている事業
		ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの
		エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの
		オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	
		ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
		イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの
	<input type="radio"/>	ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの
<input type="radio"/>	エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの	
<input type="radio"/>	オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
(2) 財政的な特徴	③ 事業期間	
		ア=恒久的に実施するもの
		イ=年限の定めのないもの
	<input type="radio"/>	ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの
		エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの
		オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの
	④ 事業費…令和元年度支出済額	
		ア=300,000千円以上
		イ=100,000千円以上～300,000千円未満
	<input type="radio"/>	ウ=30,000千円以上～100,000千円未満
	エ=5,000千円以上～30,000千円未満	
	オ=5,000千円未満	
⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合		
	ア=80%以上	
	イ=50～80%未満	
	ウ=30～50%未満	
	エ=10～30%未満	
<input type="radio"/>	オ=10%未満	
⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合		
	ア=10%未満	
	イ=10～30%未満	
	ウ=30～50%未満	
<input type="radio"/>	エ=50～80%未満	
	オ=80%以上	

(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
4. 施設等整備	

## 7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	<p>市民サービスを維持するため、公共建築物の老朽化に伴う再整備においても、現存する資源を有効活用し、限られた財源で公共施設を再整備していく必要がある。また、長期的な人口減少、少子高齢社会による人口構成の変化が見込まれる中で、公共施設の利用需要を見極めて、中長期的な視点を持ちながら施設全体の整備を計画的に進めていくことが重要となっている。今後多くの公共施設等が老朽化による更新時期を迎える中、公的負担の抑制に資するPPP/PFIは良好な公共サービスの実現・新たなビジネス機会の創出も期待できるため、国及び地方は一体となってPPP/PFIの更なる推進を行う必要がある。国はPPP/PFIの着実な推進を図る観点から、10年間(平成25年度から令和4年度まで)に21兆円の事業規模目標を掲げている(PPP/PFI推進アクションプラン(令和元年度改定版))。</p>	
他市等の事例	<p>公共施設の老朽化に伴う再整備は、財政的にも厳しい状況にあり、全国的にも自治体の課題となっている。PPP/PFIの導入により、公共施設の整備等におけるコスト縮減、財政負担の平準化、事務負担の軽減等が図られることから、平成20年度(349事業)から平成30年度(平成31年3月末(740事業))の10年間でPFI事業の実施数は391事業の増加があり、近年においては、市区町村における活用の増加がみられる。(内閣府調査)</p>	
市民ニーズ	把握方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・近隣住民説明会の開催(令和元年度2回開催、合計47人参加)</li> <li>・市HPによる事業の周知(随時更新)</li> </ul>
	把握内容	<p>藤が岡二丁目地区再整備事業における、施設設計、工事(解体・新築)、施設の運営に関する内容について近隣住民から様々な意見を聴取した。</p>
	対応等	<p>近隣住民説明会における意見や要望について整理し、藤が岡二丁目地区再整備事業の実施設設計に反映させた。</p>

## 8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	<p>藤が岡二丁目地区再整備事業について、予定どおり実施設計が完了し、新築工事に着手した。本事業が円滑に進むよう近隣住民に事業の理解を深めるため説明会を2回開催し、47人の参加があり、様々な意見が得られた。PFI手法による民間活力を導入した再整備を進めていくにあたり、本事業が要求水準書、提案書及び事業契約書に従って実施されていることを確認するため、モニタリング業務を委託し、適正かつ確実な事業の進捗が図られた。</p>	
今後の方針	まちづくりテーマ	⑤ 都市の機能と活力を高める
	事業の方向性	現状維持
	<p>厳しい財政状況や長期的な人口減少、少子高齢社会による人口構成の変化が見込まれる中で、老朽化した公共施設の再整備は重要な取組である。今後も、国の補助メニューなど、特定財源の確保や起債の検討を行い、将来負担の軽減を図るとともに、PPP/PFIといった民間活力の導入を検討し、財政支出の削減及び平準化を目指していく。</p> <p>藤が岡二丁目地区再整備事業については、施設の新築工事が始まっていることから、近隣住民の理解を得ながら、安全確保を最優先とした現場管理を徹底していく。</p>	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク影響度Ⅰ	リスク影響度Ⅱ
10	公共施設再整備に関する庁内調整, 検討	無	無	1	3
11	公共建築物台帳等システムに関すること	無	無		1
12	公共施設状況調査の庁内調整, 回答	無	無	1	3
13	藤沢都心部再生・公共施設再整備特別委員会に関すること	無	無		3
14	公共資産活用等検討委員会に関すること	無	無		3

※リスク影響度Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満, レベル2は10%以上30%未満, レベル3は30%以上。  
 ※リスク影響度Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響, レベル2は部内への影響, レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	企画政策部	氏名	佐保田 俊英	確認日	2020.8.21
----	-------	----	--------	-----	-----------